

交渉情報	NO.83	信越支社郵便事業本部 総務部
JP労組 信越地方本部	2013年3月4日	添付資料:2枚

「支社成長基盤経費」の使用について

信越支社郵便事業本部総務部は、本日（3月4日）「支社成長基盤経費の使用」について地方本部に説明してきました。

中央交渉情報郵便第104号（2/6）において、本経費新設の概要については既にご承知のことと思いますが、郵便再生ビジョンにおいて、2013年度からステップ2の「成長の基盤作り」となることを踏まえ、これに先立つ2012年度第4四半期から「成長の基盤作り」を確固たるものとするため、支社に対し予算使用の更なる権限委譲を進めることとし、「支社成長基盤経費」ファンドを新設するというものです。

会社は、成長の基盤作りに資する施策について、本社から事前に使途を定めず、支社判断により地域特性に応じて優先順位をつけ、実施計画を策定のうえ使用するとしています。

なお、経費を使用するにあたり、本社と支社で二重投資によるムダが生じないように、本社における2012年度の追加施策、2013年度の施策により実施するもの（ゆうパックCM、書留かばん・郵便差出箱の更改、車両購入等）、及び本社が統一的に実施・管理することが適当なもの（パソコン購入、ユニフォームデザインの更新等）については対象から除くとしています。

信越における経費配算は以下のとおり。

平成24年度・・・17,781千円

平成25年度・・・17,781千円

信越における使用計画は以下のとおり。

平成24年度・・・別紙のとおり

平成25年度・・・現在策定中

支社は、平成24年度の使用計画策定にあたって、社員の安全を最優先に考え、交通事故の防止に向けて経費を使用する他、作業負担の軽減及び防犯に使用するとしています。

地方本部は、現場や組合からの要望も含まれていること及び支社の考え方にも一定の理解ができることに加えて、平成25年度については、現在策定中であることから、更に現場からの要望に応えるよう求め本件を了としました。

本件の扱いは、地方本部への情報提供です。